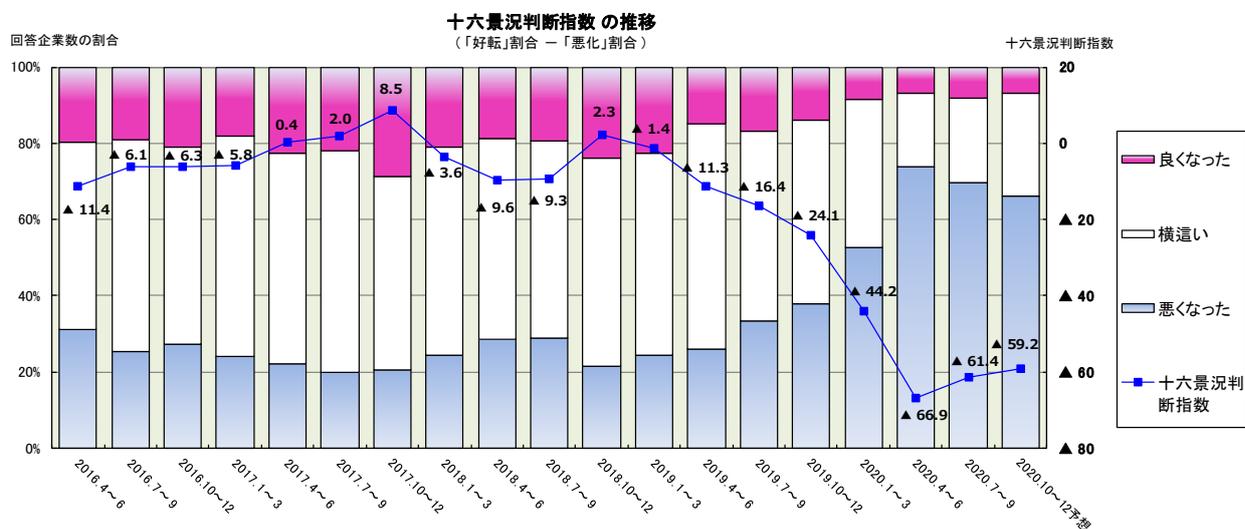


# 第 192 回 東海地区企業動向調査

(2020年7~9月期 十六景況判断指数 調査報告)

- ① 十六景況判断指数は4~6月期を底に改善。新型コロナウイルス感染拡大の影響による景況感の悪化に歯止めがかかった。
- ② 来期も今期並みの水準で推移する見込み。
- ③ 設備投資実施企業の割合は約3年ぶりの低水準。来期はコロナ後を見据えた、前向きな設備投資が増加する見込み。



四半期	2016.4~6	2016.7~9	2016.10~12	2017.1~3	2017.4~6	2017.7~9	2017.10~12	2018.1~3	2018.4~6	2018.7~9	2018.10~12	2019.1~3	2019.4~6	2019.7~9	2019.10~12	2020.1~3	2020.4~6	2020.7~9	2020.10~12予想
良くなった	19.7	19.1	20.9	18.3	22.5	22.0	28.9	20.9	18.8	19.5	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	7.0
横這い	49.2	55.7	51.9	57.6	55.4	58.0	50.7	54.6	52.8	51.7	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	26.8
悪くなった	31.1	25.2	27.2	24.1	22.1	20.0	20.4	24.5	28.4	28.8	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	66.2
十六景況判断指数	▲ 11.4	▲ 6.1	▲ 6.3	▲ 5.8	0.4	2.0	8.5	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 9.3	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	▲ 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	▲ 59.2

## 調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2020年 9月1日~15日
3. 調査期間 2020年 7月 ~ 9月期 実績 (見込み)  
2020年 10月 ~ 12月期 予想
4. 回答状況 有効回答数 229社 (岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 38.2%)
5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと

## 1. 概要

今期の十六景況判断指数は▲61.4（前期比 5.5 ㊦増）と、リーマン・ショック時並みの低水準となった前期から僅かに改善し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景況感の悪化に歯止めがかかった。製造業は▲73.8（同 0.4 ㊦減）と横ばい、非製造業は▲48.2（同 11.1 ㊦増）と改善した。

来期も▲59.2（今期比 2.2 ㊦増）と今期並みの水準が継続する。製造業は▲66.1（同 7.7 ㊦増）と今期を底に改善、非製造業は▲51.8（同 3.6 ㊦減）と若干の悪化を見込む。

売上げ BSI は改善、受注 BSI、操業率 BSI、売上高純利益率 BSI、在庫 BSI は低下した。

売上げ BSI は▲66.8（前期比 4.2 ㊦増）と改善した。受注 BSI は▲82.9（同 4.9 ㊦減）、操業率 BSI は▲77.6（同 5.9 ㊦減）とともに低下し、売上高純利益率 BSI は▲52.8（同 0.6 ㊦減）、在庫 BSI も 12.9（同 3.2 ㊦減）と低下した。

来期の売上げ BSI は▲65.1（今期比 1.7 ㊦増）と、緩やかに改善する見通しである。受注 BSI は▲71.0（同 11.9 ㊦増）、操業率 BSI も▲65.8（同 11.8 ㊦増）と今期を底に上昇するが、売上高純利益率 BSI は▲54.8（同 2.0 ㊦減）、在庫 BSI は 7.8（同 5.1 ㊦減）と引き続き低下する見込みである。

仕入価格 BSI は上昇、販売価格 BSI は低下した。

仕入価格 BSI は▲0.9（前期比 4.7 ㊦増）と上昇、販売価格 BSI は▲15.9（同 1.7 ㊦減）と若干低

下した。

来期の仕入価格 BSI は▲1.3（今期比 0.4 ㊦減）と横ばいで推移、販売価格 BSI は▲22.1（同 6.2 ㊦減）と低下する見込みである。

設備投資実施企業の割合は 3 年ぶりの低水準、来期は前向きな設備投資が増加する見込み。

設備投資を実施した企業の割合は 31.7%（前期比 4.2 ㊦減）と、2017 年 4～6 月期以来約 3 年ぶりの低水準となった。設備投資の主な目的は、「既存設備の補修・更新」が 64.2%（同 8.1 ㊦増）を占めた。

来期、設備投資を予定する企業の割合は 32.9%（今期比 1.2 ㊦増）と横ばいであるが、1 企業当たりの平均投資額は 139 百万円と今期より 47 百万円増加する。「合理化・省力化」のほか、コロナ後を見据えた、「生産・販売能力の増大」、「新製品製造・新規事業進出」といった、前向きな設備投資が増える見込みである。

雇用人員 BSI は正社員、パート・臨時雇用者ともに低下。雇用人員の過不足感 BSI も低下した。

雇用人員 BSI は、正社員が 5.7（前期比 4.9 ㊦減）、パート・臨時雇用者が▲6.4（同 5.6 ㊦減）といずれも低下した。雇用人員の過不足感 BSI も 1.7（同 4.3 ㊦減）と低下したが、引き続き、製造業で人員の余剰感が、非製造業で人員の不足感が強く、業種による過不足感の差が大きい。

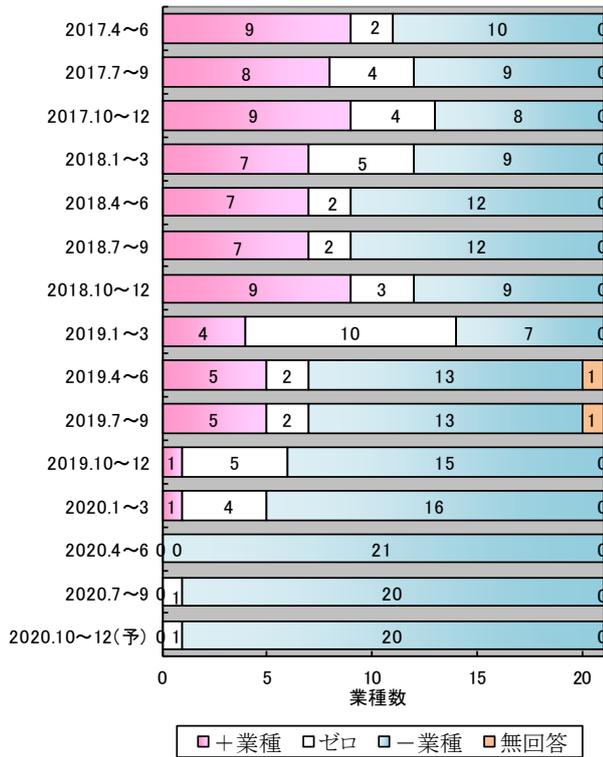
### \* 十六景況判断指数

岐阜県、愛知県内の企業、600 社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

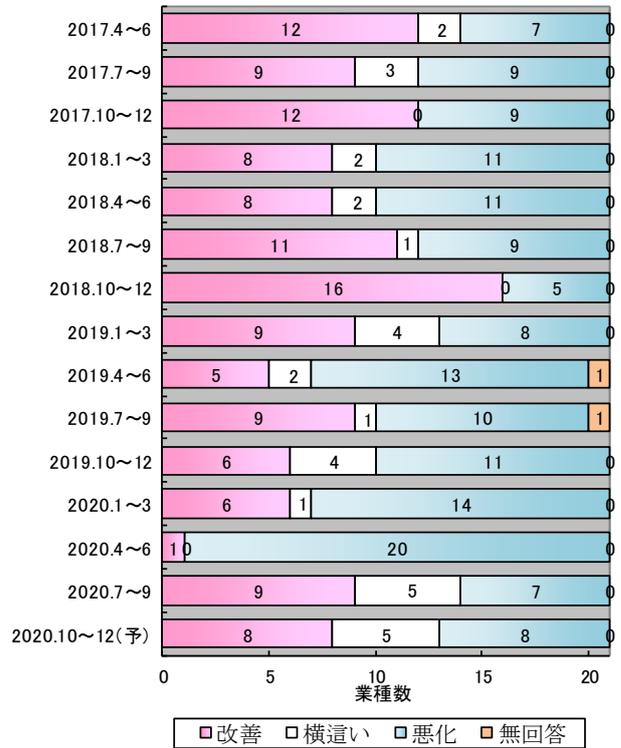
### \* BSI (Business Survey Index)

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

個別業種の景況判断指数



個別業種の景況判断指数の変化(前期との比較)



業種別天気図

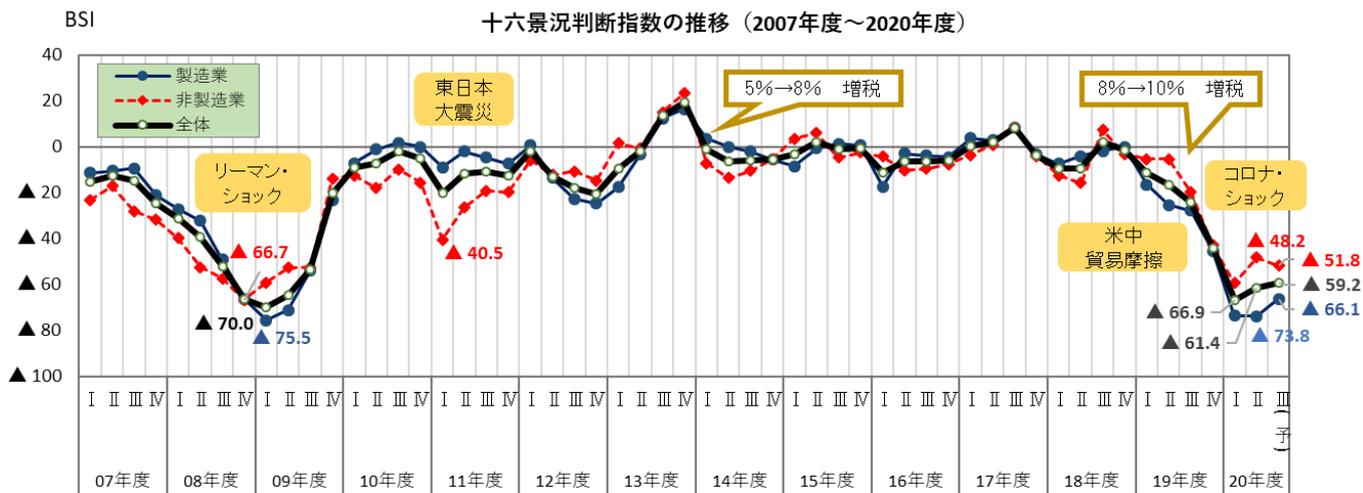
	2020年 4~6 月期実績	2020年 7~9 月期実績	2020年 10~ 12月期予想
全業種	☂	☂	☂
製造業	☂	☂	☂
食料品	☂	☂☂	☂
繊維工業	☂	☂	☂
衣服・その他繊維製品	☂☂	☂☂	☂☂
木材・木製品	☂	☂	☂
家具・装備品	☂☂	∞	∞
紙・紙加工品	☂	☂	☂☂
出版・印刷	☂	☂	☂
化学工業	☂☂	☂☂	☂☂
窯業・土石製品	☂	☂	☂
鉄鋼・非鉄金属	☂☂	☂☂	☂
刃物・金属製品	☂	☂☂	☂☂
一般機械器具	☂	☂	☂
電気機械器具	☂☂	☂	☂
輸送用機械器具	☂	☂	☂
プラスチック・その他製造業	☂	☂	☂

	2020年 4~6 月期実績	2020年 7~9 月期実績	2020年 10~ 12月期予想
非製造業	☂	☂☂	☂
鉱業	☂☂	☂	☂
建設業	☂☂	☂☂	☂☂
卸売業	☂	☂	☂
小売業	☂	☂	☂☂
運輸業	☂	☂	☂☂
サービス業	☂	☂☂	☂

記号	天気	景況判断指数
☀	晴れ	50以上~100
☀∞	晴れ時々くもり	25以上~50未満
∞	薄くもり	0以上~25未満
☂☂	くもり	0未満~△25まで
☂☂☂	くもり時々雨	△25超~△50まで
☂	雨	△50超~△100まで
-	対象業種のデータなし	

## 2. 今期実績と来期予想

### (1) 十六景況判断指数



5月に緊急事態宣言が解除され、一旦は落ち着いたかにみえた新型コロナウイルスの感染拡大であるが、7月から8月にかけて感染者数は再び急増した。with コロナを意識した長期戦を覚悟せざるを得ない状況のなか、コロナ対策と経済の両立を目指す動きは続いており、十六景況判断指数は▲61.4（前期比5.5ポイント増）と、リーマン・ショック時（▲70.0）に迫る低水準となった前期（▲66.9）より幾分改善し、景況感の悪化に歯止めがかかった。業種別にみると、

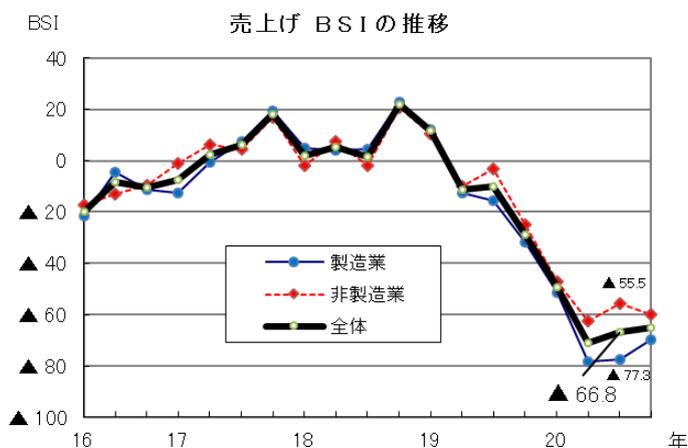
製造業は▲73.8（同0.4ポイント減）と横ばい、非製造業は▲48.2（同11.1ポイント増）と改善した。

来期の十六景況判断指数は▲59.2（今期比2.2ポイント増）と、今期並みの水準で推移する見込みである。中国経済の回復による輸出の復調を受け、製造業は▲66.1（同7.7ポイント増）と今期を底に改善、一方、非製造業は▲51.8（同3.6ポイント減）と、やや悪化するとみられる。

### (2) 売上げ

売上げBSIは、製造業が▲77.3（前期比0.8ポイント増）、非製造業も▲55.5（同7.2ポイント増）、全体で▲66.8（同4.2ポイント増）と、いずれも前期比改善した。

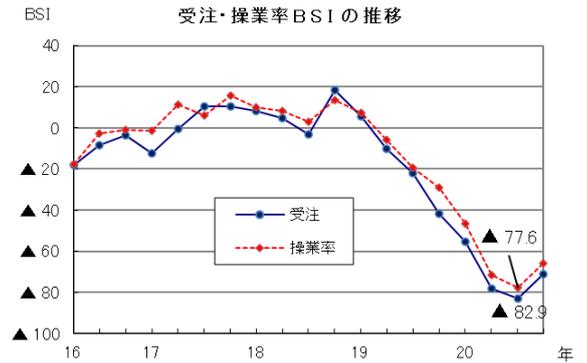
来期は、製造業が▲69.7（今期比7.6ポイント増）、非製造業が▲60.0（同4.5ポイント減）となり、全体で▲65.1（同1.7ポイント増）と緩やかな改善が続く見込みである。



### (3) 受注・操業率 (対象は製造業と鉱業)

受注 BSI は▲82.9 (前期比 4.9 増減)、操業率 BSI は▲77.6 (同 5.9 増減) と、ともに低下した。

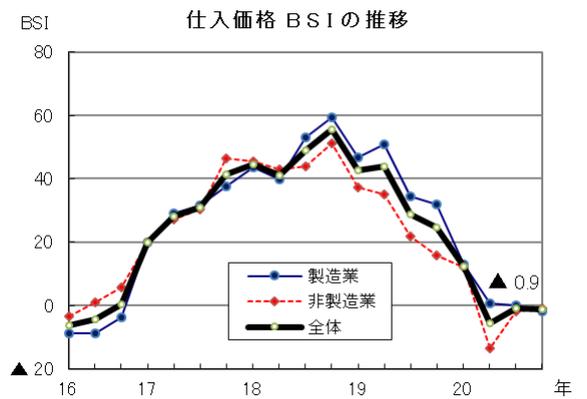
来期の受注 BSI は▲71.0 (今期比 11.9 増減)、操業率 BSI は▲65.8 (同 11.8 増減) と、いずれも今期を底に上昇する見込みである。



### (4) 仕入価格

仕入価格 BSI は、製造業が±0.0 (前期比 0.8 増減) と横ばい、非製造業が▲1.9 (同 11.5 増減) と上昇し、全体で▲0.9 (同 4.7 増減) と上昇した。

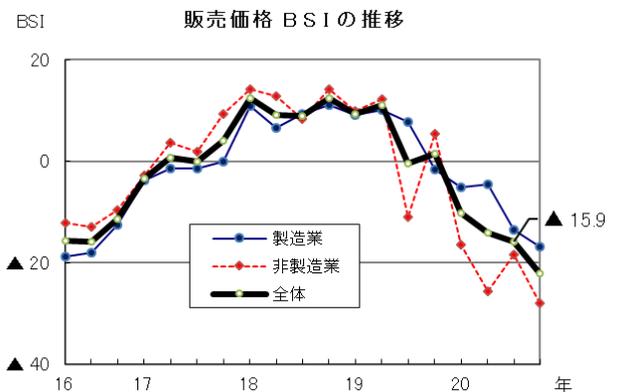
来期は、製造業が▲1.7 (今期比 1.7 増減)、非製造業が▲0.9 (同 1.0 増減)、全体で▲1.3 (同 0.4 増減) と横ばいで推移する見込みである。



### (5) 販売価格

販売価格 BSI は、製造業が▲13.5 (前期比 8.9 増減) と低下、非製造業が▲18.5 (同 7.2 増減) と上昇し、全体で▲15.9 (同 1.7 増減) と若干低下した。

来期は、製造業が▲16.8 (今期比 3.3 増減)、非製造業が▲28.0 (同 9.5 増減)、全体で▲22.1 (同 6.2 増減) と低下する見込みである。

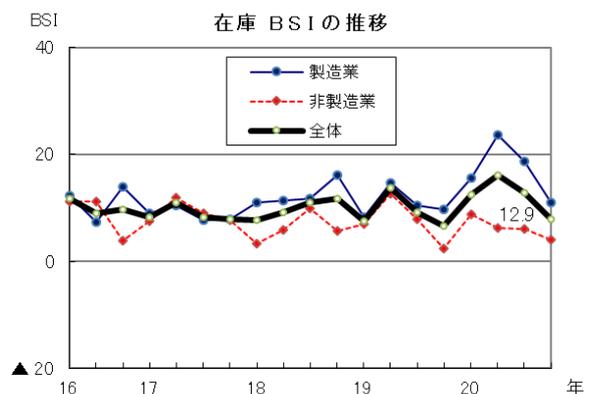


### (6) 在庫

在庫 BSI は、製造業が 18.7 (前期比 4.9 増減)、非製造業が 6.0 (同 0.3 増減)、全体で 12.9 (同 3.2 増減) といずれも低下した。

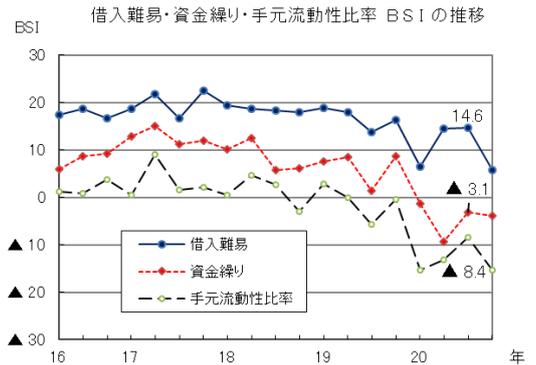
来期も、製造業が 11.0 (今期比 7.7 増減)、非製造業が 4.0 (同 2.0 増減)、全体で 7.8 (同 5.1 増減) と、いずれも低下する見込みである。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が減少し、前期は製造業で在庫が積み上がったが、売上げの回復や操業率の低下などに伴い、今期・来期の在庫は減少傾向にあるとみられる。



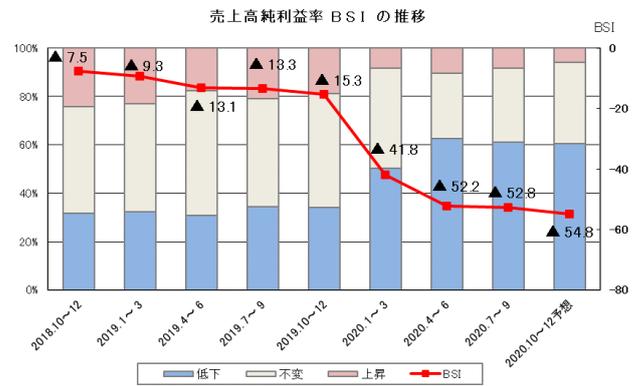
### (7) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

借入難易 BSI (容易－困難) は 14.6 (前期比 0.2 増)、手元流動性比率 BSI (上昇－低下) は▲8.4 (同 4.8 増) と上昇し、資金繰り BSI (楽－苦しい) は▲3.1 (同 6.2 増) と、前期の▲9.3 を底に上昇したが、来期はいずれも低下する見込みである。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前期・今期は、各種施策により借入が容易になり、企業は手元流動性を高めて危機に対応したため、資金繰りは前期を底に改善したが、来期は借入が難しくなると予想する企業が増え、手元流動性の低下が見込まれる。



### (8) 売上高純利益率

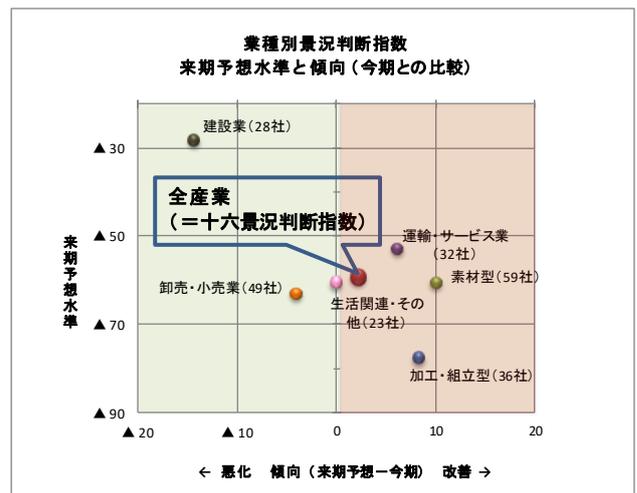
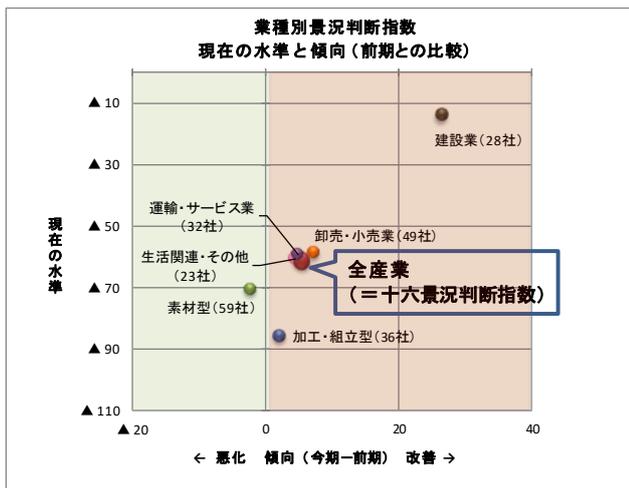
売上高純利益率 BSI は▲52.8 (前期比 0.6 減) と若干低下した。低下要因として 95.3%の企業が「売上高減少」を挙げた。来期の売上高純利益率 BSI は▲54.8 (今期比 2.0 減) と、低下する見込みである。



## 3. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。前期までは 2 期連続で全業種グループが悪化したが、今

期は素材型を除く全業種グループで改善、来期は、建設業、卸売・小売業を除く全業種グループで改善する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

加工・組立型：一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他：食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

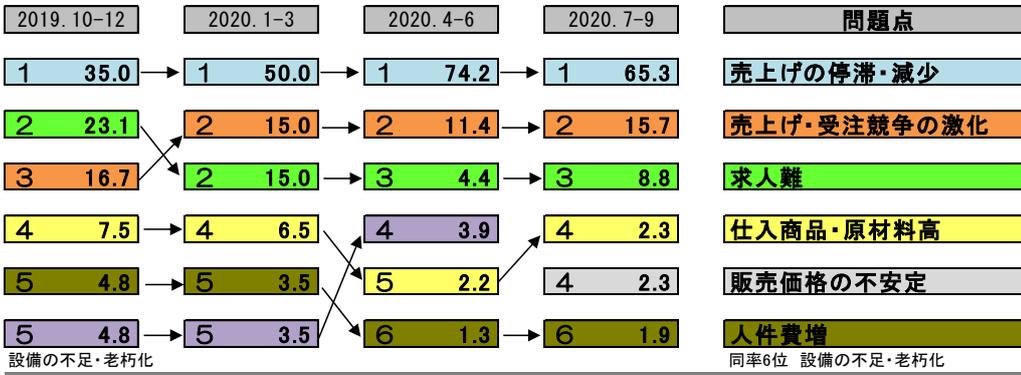
「鉱業」は回答企業数が少数であったため、表示していない。

## 4. 当面する経営上の問題点

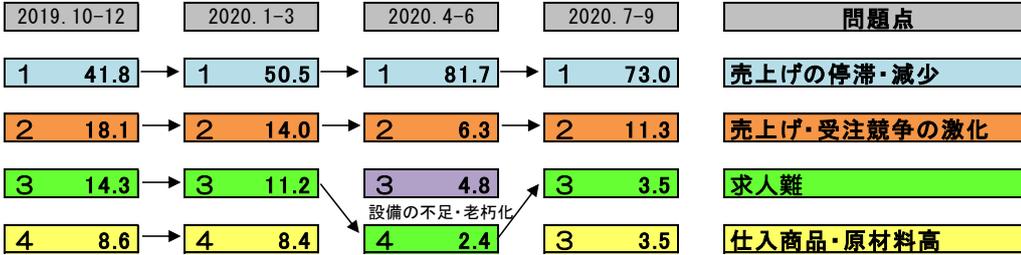
### 当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移

#### 全体

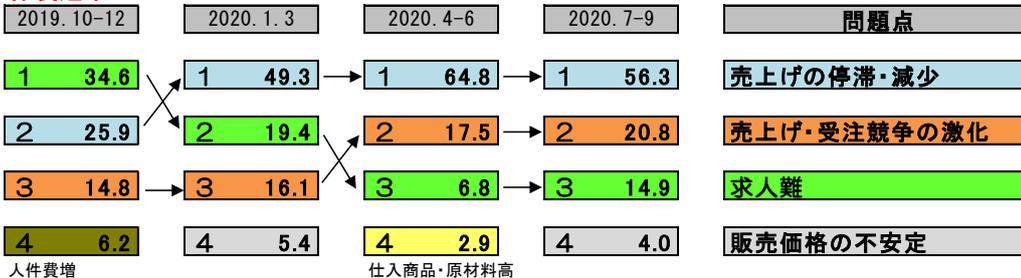
(単位：順位, %)



#### 製造業



#### 非製造業



当面する経営上の最大の問題点は、全体では「売上げの停滞・減少」が65.3%（前期比8.9ポイント減）で6期連続1位となった。2位は「売上げ・受注競争の激化」で15.7%（同4.3ポイント増）、3位は「求人難」で8.8%（同4.4ポイント増）となった。

製造業、非製造業いずれも「売上げの停滞・減少」、「売上げ・受注競争の激化」以外を最大の問題点とする企業は少数であるが、非製造業では「求人難」が14.9%（同8.1ポイント増）となっており、建設業や運輸業などでその割合が増えている。

# 5. 設備投資

## 設備投資実施状況

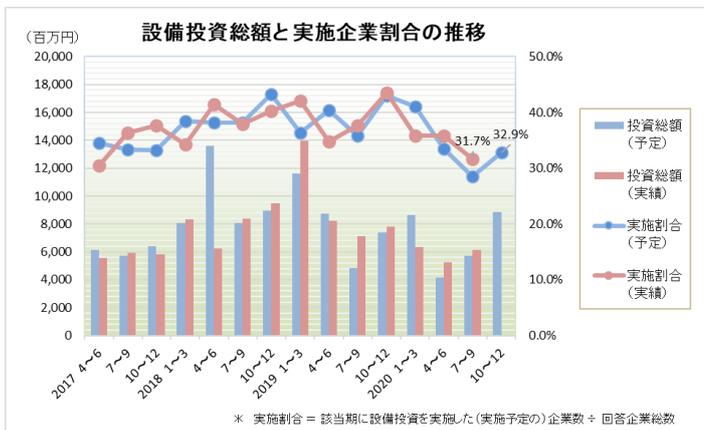
(単位：％，百万円)

			全 体			製 造 業			非 製 造 業		
			実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2018	4～6	実績	41.4%	6,252	76	46.7%	5,127	99	34.7%	1,125	37
2018	7～9	実績	37.9%	8,388	104	46.5%	6,790	126	27.4%	1,598	59
2018	10～12	実績	40.3%	9,453	120	49.6%	7,885	152	28.7%	1,567	58
2019	1～3	実績	42.1%	13,981	177	48.4%	10,029	201	33.7%	3,952	136
2019	4～6	実績	34.8%	8,235	135	41.3%	5,873	147	27.2%	2,362	112
2019	7～9	実績	37.6%	7,104	103	49.1%	5,033	103	23.4%	2,071	104
2019	10～12	実績	43.5%	7,791	99	50.9%	4,311	85	34.7%	3,480	124
2020	1～3	実績	35.8%	6,346	93	46.2%	5,015	109	23.5%	1,331	60
2020	4～6	実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020	7～9	実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020	10～12	予定	32.9%	8,872	139	40.9%	5,095	118	24.0%	3,777	180

今期、設備投資を実施した企業の割合は、製造業が37.3%（前期比6.5 ㊦減）、非製造業が25.7%（同0.9 ㊦減）と低下し、全体で31.7%（同4.2 ㊦減）と2017年4～6月期以来、約3年ぶりの低水準となった。1企業当たりの平均投資額は92百万円と、前期より24百万円増加した。

来期、設備投資を予定している企業の割合は、全体で32.9%（

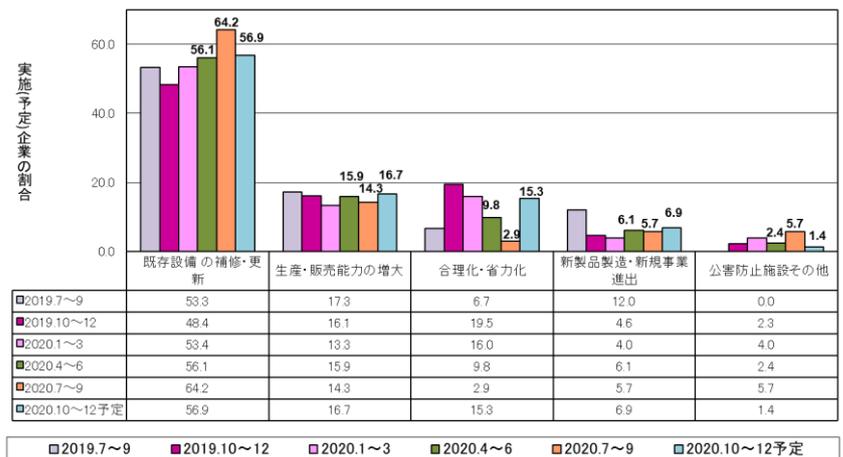
前期比1.2 ㊦増）と横ばいであり、設備投資に慎重な姿勢は続く見込みである。一方、1企業当たりの平均投資額は139百万円と今期より47百万円増加する見込みであり、大口の設備投資が増えていくと思われる。



設備投資の主な目的は、1位が「既存設備の補修・更新」で64.2%（前期比8.1 ㊦増）、2位が「生産・販売能力の増大」で14.3%（同1.6 ㊦減）であった。

来期は「既存設備の補修・更新」が1位で56.9%（今期比7.3 ㊦減）と減少する一方、2位は「生産・販売能力の増大」の16.7%（同2.4 ㊦増）、3位は「合理化・省力化」の15.3%（同12.4 ㊦増）、4位は「新製品製造・新規事業進出」の6.9%（同1.2 ㊦増）となる見込みである。設備投資の目的が、「現状維持」からコロナ

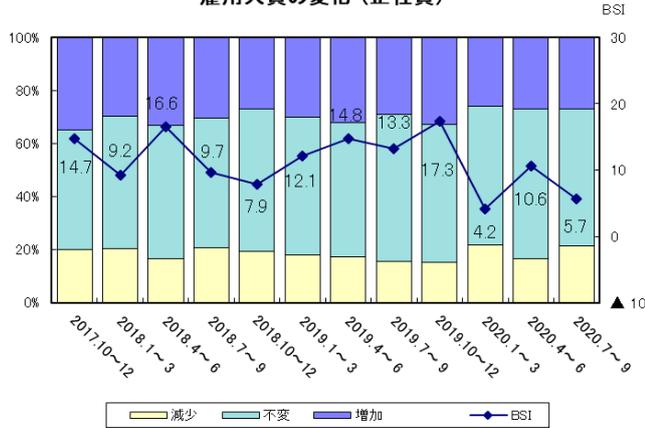
設備投資の主な目的



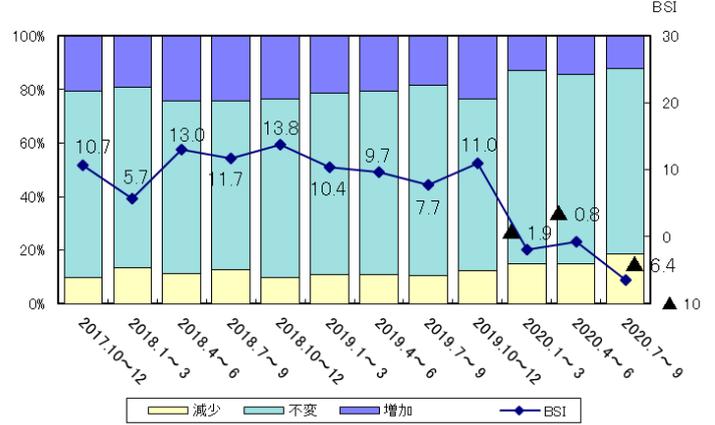
後の成長を見据えた前向きなものへ、少しずつシフトしているとみられる。

## 6. 雇用

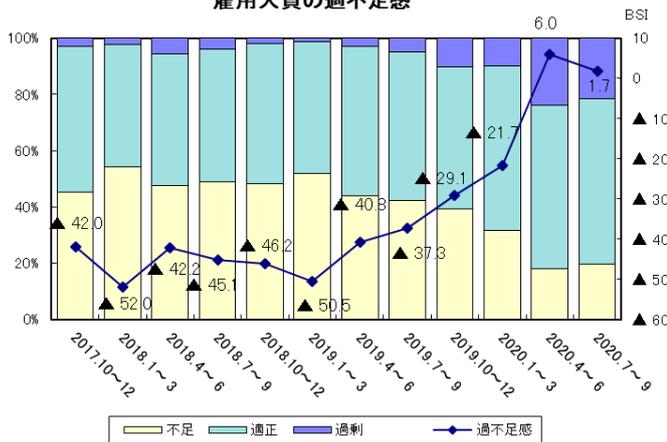
雇用人員の変化（正社員）



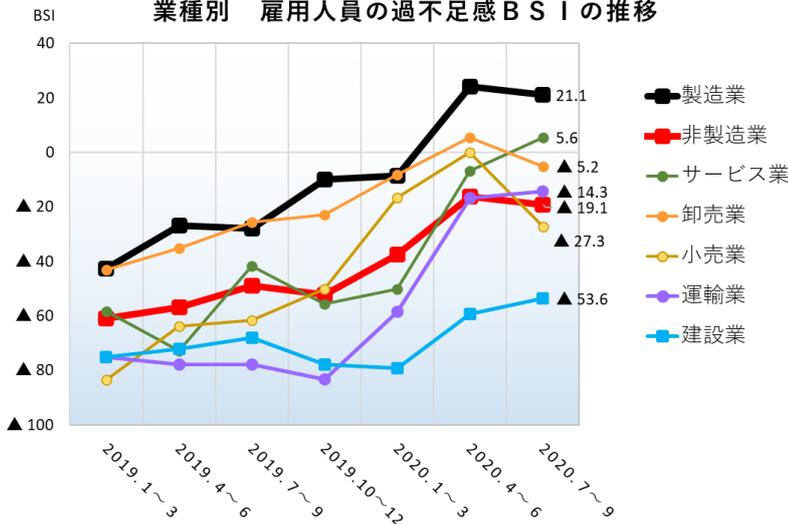
雇用人員の変化（パート・臨時雇用者）



雇用人員の過不足感



業種別 雇用人員の過不足感 B S I の推移



雇用人員 BSI は、正社員が 5.7（前期比 4.9 割減）、パート・臨時雇用者が▲6.4（同 5.6 割減）といずれも低下した。過去 1 年間の雇用人員が「減少」となった企業の割合が増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の長期化で、従業員を減らさざるを得ない企業が増えていると思われる。

雇用人員の過不足感 BSI（過剰－不足）は 1.7（同 4.3 割減）と、7 年 9 か月ぶりに「過剰」が「不足」を上回った前期からやや低下した。業種別にみると、製造業が 21.1（同 3.1 割減）、非製造業が▲19.1（同 3.0 割減）といずれも低下したが、製造業では人員の余剰感が、非製造業では不足感が強いという状況は前期と変わっていない。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの業種で人手不足感は緩和されたが、建設業の過不足感 BSI は▲53.6 と依然低い水準にとどまっている。

（主任研究員 小島 一憲）